

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

経済通商総室[企画調査室]→事業実施：商工政策室(内線：7212)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[債務負担行為] (新)【経済・雇用振興キャビネット】水ビジネス実現化モデル構築事業	0	(債務負担行為額) 8,000 12,466	(債務負担行為額) 8,000 12,466				(債務負担行為額) 8,000 12,466	
トータルコスト	0	13,265	13,265	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、補助事業採択企業の事業化に向けたフォローアップ				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

説明

1 事業の目的・概要

水ビジネス市場のうち県内企業に技術シーズのある排水処理分野において、自社技術の評価・検証や商品開発・改良に向けた研究開発支援などにより、顧客ニーズに対応した県内企業の水ビジネスの実現化に向けた取組をモデル的に支援。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容	予算額
(1) 補助対象とする排水処理企業の選定	排水処理分野で国内外での事業化に意欲のある県内企業を公募し、選定委員会で2社選定 (無機系処理、有機系処理各1社)	17千円
(2) 選定企業が実施する技術評価に対して支援	自社技術の評価を検証し、事業化への課題抽出を支援 ○対象者 (1)で選定した企業2社 ○補助率 2/3以内 ○上限額 2,000千円(事業費3,000千円) / 件 ○対象事業 自社の排水処理技術(コスト、処理時間、濃度など)の評価	4,000千円
(3) 技術評価を踏まえた研究開発等に対して支援	水処理市場参入に向け、技術評価結果に基づく取組を支援 ○対象者 (2)の技術評価を実施した企業 ○補助率 2/3以内 ○上限額 4,000千円(事業費6,000千円) / 件 …最長平成26年3月末まで(債務負担行為) ○対象事業 事業可能性調査：採算性の調査など 研究開発：システムの改良 販路開拓：展示会・商談会への参加など	8,000千円
(4) 事業化委員会による事業化支援	企業の事業計画策定、水ビジネスに詳しい外部の有識者で構成される事業化委員会を設置し、事業化に向けて継続的に支援(想定委員：商社系コンサル、大学、産業振興機構など)	449千円
	計	12,466千円

※事業終了後5年間は実施状況の報告を義務付け、県等関係機関が事業化を支援する(フォロー)。

3 経済・雇用振興キャビネット(水ビジネスWG)における県内事業者の意見

- 処理する排水ごとに処理方法が異なるため、小回りが効く中小企業に参入の可能性あり。
  - 多種多量の市場ニーズと技術シーズが存在し、販路開拓が困難な複雑な市場のため、調査の時間及びコストが膨大。
  - 技術評価により排水の絞込みを行い、その結果を踏まえた研究開発等の支援をすべき。
- ※経済・雇用振興キャビネット・・・県内企業経営者の方々と一緒になって施策を検討する場